

専用の窓口への要望提出状況（令和４年９月２９日～令和７年３月３１日）

- 介護分野の行政手続きに関する簡素化・利便性向上に係る要望受付フォームに提出のあった要望について、各分類ごとに集計した。要望が多かった分類としては「様式・添付書類に関する要望」、「提出方法に関連する要望」、「システムに関連する要望」の順であった。
- また、地方公共団体に対する要望のうち、独自のローカルルールと思われる要望（「うちローカルルール」）は70件であった。

分類		様式・添付書類 に関連する要望	システム に関連する要望	提出方法 に関連する要望	法令・条例 に関連する要望	その他	合計
国		43	27	18	9	10	107
	うち対応済み（※２）	9	13	7	0	1	30
	うち対応中（※３）	3	1	2	0	0	6
地方 公共団体		247	110	153	15	50	575
	うち対応済み	78	50	52	1	4	185
	うち対応中	24	19	25	1	1	70
	うちローカルルール	35	4	14	7	10	70
対象外（※４）							268
合計		290	137	171	24	60	682（※１）

※１：集計対象の実件数は令和7年3月31日時点まで提出があった意見の計453件。複数の内容・分類に跨る要望を事務局より整理し直し、対象外を外した計435件が最終集計対象。各分類間に重複あり。

※２：「うち、対応済み」：既に簡素化・利便性向上に係る取り組みを行っている要望。

※３：「うち、対応中」：現在、取り組みに関して検討を行っている要望。

※４：「対象外」：「介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望」以外の要望を対象外として整理。

専用の窓口への要望提出状況（概要別）

- 提出のあった要望について、要望内容の概要別に件数および対応済み・対応中を除いた件数の集計を行った。
- 件数としては「申請手続きの電子化」・「要介護認定申請関係」の申請が多かったが、対応済み・対応中を除いた件数としては「申請書類・手続きの簡素化」「処遇改善加算関係」の順に多い結果であった。

要望の概要	件数	うち対応済み・対応中を除いた件数	要望の概要	件数	うち対応済み・対応中を除いた件数
申請手続きの電子化	61	8	ローカルルールの廃止	3	3
要介護認定申請関係	45	26	利用者への説明資料	3	3
申請書類の様式の統一	38	17	自治体からの書類送付・連絡	3	3
申請書類・手続きの簡素化	38	32	介護関係システム全般	3	3
処遇改善加算関係	32	32	介護保険負担割合証	2	2
利用者情報の開示	19	19	介護サービスと予防サービス間の統一	2	2
押印省略	16	0	主治医意見書	2	2
介護報酬請求関係	12	12	各種補助金手続き	2	2
ケアプランデータ連携関係	12	1	介護保険負担限度額認定証	2	2
住宅改修関係	10	10	社会福祉法人の利用者負担軽減・介護保険負担限度額認定申請書	2	2
居宅介護支援関係	9	9	自治体の様式の掲載	2	1
実地指導関係	8	5	複数サービスの申請	2	0
複数自治体への提出	8	1	書類の保管方法	2	2
総合事業関係	7	6	アセスメント様式	1	1
居宅サービス計画書作成依頼届出書	6	6	電子署名	1	1
要介護認定調査関係	6	6	情報公表制度	1	1
福祉用具関係	6	6	地域密着型サービス関係	1	1
介護予防支援関係	6	6	認定特定行為業務従事者認定証関係	1	1
訪問介護関係	6	6	介護保険被保険者証	1	1
提出方法の統一	6	4	郵送や印刷に係る費用負担	1	1
自治体の法解釈	5	5	申請期間の見直し	1	1
LIFE	5	4	マイナンバーカードへの一元化	1	1
新規システムの開発	5	4	自治体独自事業	1	1
加算申請の届出関係	4	4	介護保険法と老人福祉法間の統一	1	1
介護保険制度と障害福祉制度間の統一	4	4	介護報酬改定関係	1	1
地域包括支援センターの手続き	4	4	ケアハウス関係	1	1
介護ソフト	4	4	紙媒体での提出の維持	1	0
従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表	4	2	事業所の吸収分割	1	0
事故報告書	4	0	合計	435	283

ローカルルールに関する主要望

- ローカルルールに関する要望について、主な内容を概要別に集計した。

要望の概要	要望の詳細
申請手続きの電子化	・申請手続きや運営指導において、紙媒体での提出が求められる。
要介護認定申請関係	・要介護更新申請・区分変更申請において、独自の資料提出（本人のADL状態等）を求めている自治体がある。また、複写式の手書き書式でないと受け付けない自治体がある。 ・要介護認定申請書の様式・記入方法（手書き・電子ファイル等）・提出書類や、認定調査の情報提供依頼の様式について自治体別の差異がある。
処遇改善加算関係	・処遇改善加算に係る計画書及び実績報告書の提出様式や提出期限を明確に示さない自治体がある。 ・介護職員処遇改善支援補助金の申請について、実績が計画を上回る場合、減額の変更申請が求められる自治体がある。 ・令和7年度介護職員等処遇改善加算および介護人材確保・職場環境改善事業補助金の一体型様式について、国指定様式以外の様式での再提出を求められる場合がある。
申請書類の様式の統一	・提出書類の様式・ファイル形式、添付書類が自治体別に異なる。
申請書類・手続きの簡素化	・新規指定申請の添付書類として「建物安全性等調査票」・「検査済証」や「原本証明」の提出が求められている。
利用者情報の開示	・要介護認定結果についてケアマネジャーへの直接開示を可能としてもらいたい。 ・要介護認定・要支援認定資料提供申請書がケアマネジャー個人の氏名と生年月日を記載することが求められる独自様式となっている。
押印省略	・介護予防サービス計画書や委託料請求書類等、押印欄を省略していない書類が残っている自治体がある。
介護報酬請求関係	・介護報酬請求のサービス提供実績記録票について、紙での提出を義務化している。
実施指導関係	・過誤や返礼ありきの実地指導を行っている自治体がある。
要介護認定調査関係	・要介護認定調査の特記事項について記入を必須としている自治体がある。
自治体の法解釈	・通所介護の栄養改善加算の算定要件として、独自利用者への食事提供を独自で求めている。
提出方法の統一	・人員体制の変更による変更届の提出の基準が自治体によって異なっている。（管理者変更時のみ、職員の入れ替えの度など）
書類の保管方法	・介護保険の関係書類の保存年限や保管方法（紙での印刷のみ可能）について、独自のルールを定めている自治体がある。
郵送や印刷に係る費用負担	・自治体によって書類の返送に係る費用や印刷代の負担を求められる場合がある。